

第 4 6 期

計 算 書 類

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔2026年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[6,413,761]	[流 動 負 債]	[2,402,195]
現金及び預金	4,546,594	買掛金	335,676
売掛金	1,081,543	一年内返済長期借入金	257,433
商品	17,835	未払金	655,532
材料・貯蔵品	8,684	未払費用	224,144
仕掛品	589	前受金	261,104
前払費用	174,712	前受収益	65,180
未収金	51,417	預り金	44,508
未収消費税等	531,038	賞与引当金	413,897
その他	1,446	未払法人税等	93,044
貸倒引当金	△100	未払消費税等	51,181
		その他	492
[固 定 資 産]	[16,982,012]	[固 定 負 債]	[10,822,295]
(有形固定資産)	(12,787,811)	長期借入金	5,350,683
建物	6,403,384	長期預り金	3,035,987
建物附属設備	4,746,005	退職給付引当金	1,725,402
構築物	271,718	長期前受収益	710,221
機械装置	232,200		
車両運搬具	71,376	負 債 合 計	13,224,490
工具器具備品	258,622	純 資 産 の 部	
土地	4,991,602	[株 主 資 本]	[10,171,282]
建設仮勘定	4,295	資本金	205,000
その他の有形固定資産	66,434	利益剰余金	9,966,282
減価償却累計額	△4,257,828	利益準備金	51,250
(無形固定資産)	(1,417,493)	その他利益剰余金	9,915,032
借地権	1,394,398	事業維持積立金	5,532,410
電話加入権	5,459	建物取得積立金	3,578,000
ソフトウェア	16,744	建物修繕積立金	389,000
施設利用権	890	繰越利益剰余金	415,622
(投資その他の資産)	(2,776,706)		
投資有価証券	240,700	純 資 産 合 計	10,171,282
差入保証金	1,627,828	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,395,773
長期前払費用	6,115		
その他投資等	2,702		
繰延税金資産	899,360		
資 産 合 計	23,395,773		

損益計算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		11,492,824
売上原価		10,075,599
売上総利益		1,417,224
販売費及び一般管理費		777,436
営業利益		639,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,181	
雑収入	14,147	34,329
営業外費用		
支払利息	73,539	
雑損失	77	73,616
経常利益		600,501
特別利益		
固定資産売却益	297	297
特別損失		
固定資産除却損	5,408	5,408
税引前当期純利益		595,390
法人税, 住民税及び事業税	110,412	
法人税等調整額	69,895	180,308
当期純利益		415,081

株主資本等変動計算書

〔自 2025年4月 1日〕
〔至 2026年3月31日〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計		
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金							利 益 剰余金 合 計
					事業維持積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	-	-	51,250	5,432,410	3,578,000	389,000	355,574	9,806,235	-	10,011,235	10,011,235
当期変動額												
事業維持積立金の積立					100,000			△ 100,000	-		-	-
剰余金の配当								△ 255,034	△ 255,034		△ 255,034	△ 255,034
当期純利益								415,081	415,081		415,081	415,081
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	-	-	60,047	160,047	-	160,047	160,047
当期末残高	205,000	-	-	51,250	5,532,410	3,578,000	389,000	415,622	9,966,282	-	10,171,282	10,171,282

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（市場価格のない株式等）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～50年

機械装置及び車両運搬具……………4～17年

工具器具備品……………3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(ウ) 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送・インフラ・事務支援業務

当社は、日本放送協会より、主に放送センターの警備防災業務、放送車両の運行、放送に関する情報処理、経理・人事・給与・福利厚生に関する業務等を受託しております。これらの役務の提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、主として一定期間にわたり収益を認識しております。

② 印刷物の制作業務

当社は、放送番組台本やポスター・カタログなどの印刷物を顧客に提供しております。印刷物の提供については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	914,694千円
建物	6,198,499千円
計	7,113,194千円

②担保に係る債務

一年内返済長期借入金	257,433千円
長期借入金	5,350,683千円
計	5,608,117千円

②は、①のBASE1の建物の建設にあたり、株式会社NHK出版から建設協力金として借り入れたものであります。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	917,474千円
金銭債務	5,978,296千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高

売上高	7,195,863千円
仕入高	180千円
営業取引以外の取引による取引高	73,539千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	676,483株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	255,034千円
② 1株当たり配当額	377円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月18日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	294,946千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	436円
④ 基準日	2026年3月31日
⑤ 効力発生日	2026年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,036千円
未払事業所税	3,975千円
退職給付引当金	543,846千円
減価償却超過額	56,076千円
賞与引当金	130,460千円
未払社会保険料	20,099千円
建設協力金	6,007千円
借地権更新料	11,325千円
資産除去債務	7,870千円
その他	127,857千円
繰延税金資産小計	918,557千円
評価性引当額	△19,196千円
繰延税金資産合計	899,360千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用・管理規程に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

長期借入金（建設協力金）は、主に受取賃料との相殺により返済しますが、物件の借主への返済リスクを有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額240,700千円）は下記表には含めておりません。

	計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,546,594 千円	4,546,594 千円	—
② 売掛金	1,081,543 千円		
貸倒引当金 (※1)	△100 千円		
	1,081,443 千円	1,081,443 千円	—
③ 差入保証金	1,627,828 千円	979,876 千円	△647,951 千円
④ 買掛金 (※2)	(335,676) 千円	(335,676) 千円	—
⑤ 長期借入金 (一年内返済長期借入金含む)	(5,608,117) 千円	(5,304,729) 千円	△303,387 千円
⑥ 長期預り金 (※2)	(3,035,987) 千円	(1,511,133) 千円	△1,524,853 千円

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②④については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③については、元利金の合計額を、退去期間等に応じた国債の利回りで割り引く方法により算定しております。

⑤については、元利金の合計額を、借入期間に応じた国債の利回りで割り引く方法により算定しております。

⑥については、退去期間等に応じた国債の利回りで割り引く方法により算定しております。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
12,386,016 千円	21,304,387 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.8% 間接 60.4%	業務の受 託、役職員 の兼任	各種業務 の受託 (※1・2)	7,051,820	売掛金	913,539
主要株主 (会社等)	(株)NHK出 版	直接 33.6%	不動産の 賃貸 建設協力金 の借入	建設協力金 の借入 (※3)	6,500,000	一年内返済 長期借入金	257,433
						長期借入金	5,350,683
						前受収益	38,218
						長期前受収益	710,221
				利息の支払 (※3)	73,539	—	—
				建設協力金 に対する 担保提供	5,608,117	—	—
				敷金の 預り (※2)	231,139	長期預り金	241,139
主要株主 (会社等)	(株)NHKテ クノロジーズ	直接 11.7%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	50	長期預り金	761,675

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)NHKエ ンタープライ ズ	直接 6.7%	不動産の 賃貸	敷金の 返還 (※2)	61,369	長期預り金	655,986
						未払金	61,369
親会社の子会社	(株)NHKエ デュケーショ ナル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り (※2)	314,469	長期預り金	401,912
				敷金の 返還 (※2)		298,164	未払金
親会社の子会社	(株)NHKグ ローバルメ ディアサービ ス	直接 3.8%	不動産の 賃貸	賃貸借 予約申込 金の預り (※2)	1,000	長期預り金	373,687

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ※1 日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」取引条件で実施しております。
- ※2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- ※3 建設協力金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。なお、BASE1の土地及び建物を担保として差し入れております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	15,035円53銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	613円58銭

10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

12. 減損損失に関する注記

該当事項はございません。